# 日々の課題や悩み、 お気軽にご相談ください

# 頑張る企業を 全力で後押し

デジタル技術の活用などによるビジネスモデルの転換 や省エネ・脱炭素化の推進、起業・創業などを支援しま す。制度融資と補助制度をぜひご活用ください。



# 新たな挑戦を応援!生産性の向上をサポートします

問 1123産業イノベーション課☎39・2402、 212產業支援課☎39·2222

# ■ バイオ革新的ものづくり創出補助金 NEW

対バイオ産業の創出に向けて市内事業者が取り組む 新規事業や、新製品の開発または新技術の導入・開 発 補助額=対象経費の3分の2以内(上限1,000万 申5月31日金まで



2 イノベーション加速化補助金

#### ①技術高度化·新製品開発支援

対製造業または情報サービス業の中小企業などが取 り組む付加価値の高い新製品・新技術の開発 補助 額=対象経費の2分の1以内(上限200万円。市公式 アンテナショップ出品のための新製品開発・改良な どに取り組む場合は50万円)

#### ②デジタル技術活用支援

対中小企業などが取り組む生産性向上や新ビジネス 展開に向けたデジタル化 補助額=対象経費の2分 の1以内(上限200万円。ウェブ販売サイトへの出店 は50万円)

#### ③再生可能エネルギー導入支援

対製造業を営む事業者が、電力の自家消費のために 行う再生可能エネルギーの導入 補助額=5万円/ KWh (上限200万円)



1~3いずれも 申5月31日金まで

▲越後製菓㈱で行う製品の箱詰め作業

# 求人を掲載しませんか? ながおかマッチボックスで 人材確保!業務効率アップ!

求人掲載は完全無料

スキマ時間を活用して1日単位や時間単位で働き たい人と企業をマッチングする、市公式の単発求人 サイト「ながおかマッチボックス」。事業者向けホー ムページ(右)で活用事例を紹介しています。 問人材・働き方政策室☎39・2228



## スマホで完結!面接なしで即応募 自分のペースで

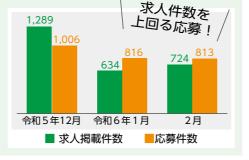
働きたい人へ

3月22日時点で156事業所が登録。 小売や製造、建築・建設、回口・回 運輸と幅広い求人を掲載 しています。 ▶登録はこちら **回記的** 

これまでに 973人が

> 求人を掲載した 事業所への 応募率は100%

> > ※3月22日時点



●運用をしっかりサポート!応募者が集ま

●単発雇用から長期雇用に繋がることも

りやすい掲載方法を伝えます

# 資金繰りを

金融機関と 共に支援

### 中小企業制度融資

事業資金や設備導入など、 目的・使途に応じたメニュー を用意しています。



▶詳しくはこちら

## ■ 制度融資活用サポート補助金

制度融資の信用保証料相当額を補助金として支給します。 甲来年2月28日 金までに産業支援課☎39・2222へ

制度名	補助額
小□零細企業保証制度資金 新型コロナウイルス感染症対応要件	信用保証料100%相当分
中小企業連鎖倒産防止対策資金	
県セーフティネット資金(新型感染症・物価 高騰等対策伴走支援型資金(3))	信用保証料100%相当分 (上限50万円)
県フロンティア企業支援資金 新技術・新事業等展開枠	信用保証料50%相当分 (上限50万円)

# 事業継続・ 経営改善を 図る事業者へ

#### 経営改善計画策定支援事業(国)

国が認定する専門家の支援を受けて経 営改善計画などを策定する経費の一部を 補助します。

対・補助額=早期経営改善計画の策定… 対象経費の3分の2(上限15万円)、経営 改善計画策定…対象経費の3分の2(上 限200万円) 申県中小企業活性化協議 会**☎**025 · 246 · 0093

#### BCP・事業承継・経営改善補助金

(1) B C P

対BCP (事業継続計画) 策定のコンサルティングなど 補助額=対象経費の2分の1(上限30万円)

②事業承継

図・補助額=承継計画の策定など…対象経費の3分の2 (上限30万円)、特例承継計画の策定など…対象経費の3 分の2 (上限50万円)

③経営改善(国の経営改善計画策定支援事業に上乗せ) **図・補助額**=早期経営改善計画策定…対象経費の2分の1 (上限5万円)、経営改善計画策定…対象経費の2分の1 (上限20万円)



# Topics

# 「外山脩造賞」に岩塚製菓㈱

アサヒビール(株)新潟支社が、創立者・ 外山脩造の出身地である長岡の産業発展 に貢献した企業を表彰する「外山脩造賞」。 創業地の越路地域を中心に長年、国産米 の米菓を作る岩塚製菓㈱が選ばれました。 地域の雇用に大きく貢献したほか、中越 地震の経験から東日本や熊本などの震災 被災地を支援したことが評価されました。 (2月25日)

障害者の法定雇用率 が2.5%になりました。 従業員を40人以上雇用 している事業主が対象 です。

※対・甲などの略字の見方は18ページへ

13 市政だより 2024.4 市政だより 2024.4 12